

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成14年9月27日
(第1期)	至	平成15年3月31日

新日鉱ホールディングス株式会社

(271018)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産，受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設，除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数，資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月25日
【事業年度】	第1期（自平成14年9月27日 至平成15年3月31日）
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 康行
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5573 - 5116
【事務連絡者氏名】	企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目6番10号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成15年3月期	平成14年3月期
売上高（百万円）	2,163,088	2,083,352
経常利益（百万円）	36,968	25,405
当期純利益（百万円）	3,652	306
純資産額（百万円）	204,946	181,453
総資産額（百万円）	1,628,723	1,695,883
1株当たり純資産額（円 銭）	301 78	162 91
1株当たり当期純利益（円 銭）	5 89	0 27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円 銭）	-	-
自己資本比率（％）	12.6	10.7
自己資本利益率（％）	1.9	0.2
株価収益率（倍）	41.1	625.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,344	129,894
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	- 15,698	- 29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	- 17,568	- 159,346
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	76,294	91,409
従業員数（外，平均臨時雇用者数）（人）	10,383 (3,712)	10,914 (3,726)

- (注) 1. 当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社ジャパンエナジー（平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、同社の前連結会計年度（平成14年3月期）の数値を併せて記載しています。なお、同社の前連結会計年度の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の「(3)その他」に記載しています。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成15年3月
営業収益(百万円)	4,938
経常利益(百万円)	3,591
当期純利益(百万円)	3,612
資本金(百万円)	40,000
発行済株式総数(株)	848,462,002
純資産額(百万円)	285,372
総資産額(百万円)	292,637
1株当たり純資産額(円 銭)	336 47
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円 銭)	4 00 (-)
1株当たり当期純利益(円 銭)	4 26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	-
自己資本比率(%)	97.5
自己資本利益率(%)	1.3
株価収益率(倍)	56.8
配当性向(%)	93.9
従業員数(人)	34

(注) 1. 第1期は平成14年9月27日から平成15年3月31日までです。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。

2【沿革】

<創業～日本鉱業株>

明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鉱業株設立
〃 5年9月	佐賀関製錬所（大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業株に改称
〃 4年4月	日本産業株の鉱山・製錬部門を分離・独立、日本鉱業株設立
〃 8年9月	秋田県雄物川油田で原油生産開始（同油田は昭和17年に帝国石油株へ譲渡）
〃 34年6月	中条油業所（新潟県、現 ジャパンエナジー石油開発株中条油業所）天然ガス供給開始
〃 36年6月	水島製油所（岡山県）操業開始
〃 39年10月	倉見工場（神奈川県）操業開始
〃 40年8月	共同石油株を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ譲渡）
〃 54年12月	東亜共石株の経営を譲り受け、知多石油株発足（昭和58年7月、同社から営業を譲り受け、同社名古屋製油所は日本鉱業株知多製油所として操業開始）
〃 56年4月	日鉱グールド・フォイル株設立（平成11年7月、社名を株日鉱マテリアルズに変更）
〃 60年5月	磯原工場（茨城県、現 株日鉱マテリアルズ磯原工場）操業開始
〃 63年11月	米国グールド社を買収
平成4年5月	日鉱金属株設立

<株日鉱共石・株ジャパンエナジー、日鉱金属株>

平成4年11月	日鉱金属株：日本鉱業株から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を譲り受け、営業開始
〃 4年12月	株日鉱共石：日本鉱業株と共同石油株の合併により発足
〃 5年12月	株日鉱共石：株ジャパンエナジーに改称。新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOMO」を使用開始
〃 10年8月	日鉱金属株：東京証券取引所市場第一部に株式上場
〃 11年7月	株ジャパンエナジー：磯原工場を株日鉱マテリアルズに譲渡。（国内の電子材料生産体制を統合）
〃 11年9月	日鉱金属株：LG-ニッコー・銅（株）による日韓銅製錬合併事業を開始
〃 11年12月	株ジャパンエナジー：鹿島石油株を子会社化
〃 12年3月	株ジャパンエナジー：昭和シェル石油株との間で事業提携の基本合意
〃 12年10月	日鉱金属株：三井金属製錬株との銅製錬事業関連製品共同販売会社 パンパンフィック・銅（株）を設立

<新日鉱ホールディングス株設立（新日鉱グループ体制発足）>

平成14年9月	株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は、株式移転方式により、共同持株会社新日鉱ホールディングス株を設立（株ジャパンエナジー及び日鉱金属株は当社の完全子会社化）
---------	---

3【事業の内容】

株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社は、平成14年9月、株式移転方式により完全親会社である当社を設立し、当社を持株会社とする「新日鉱グループ」が発足しました。新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）、電子材料（日鉱マテリアルズグループ）及びその他（独立・機能会社グループ）の事業の種類別セグメントから構成されています。

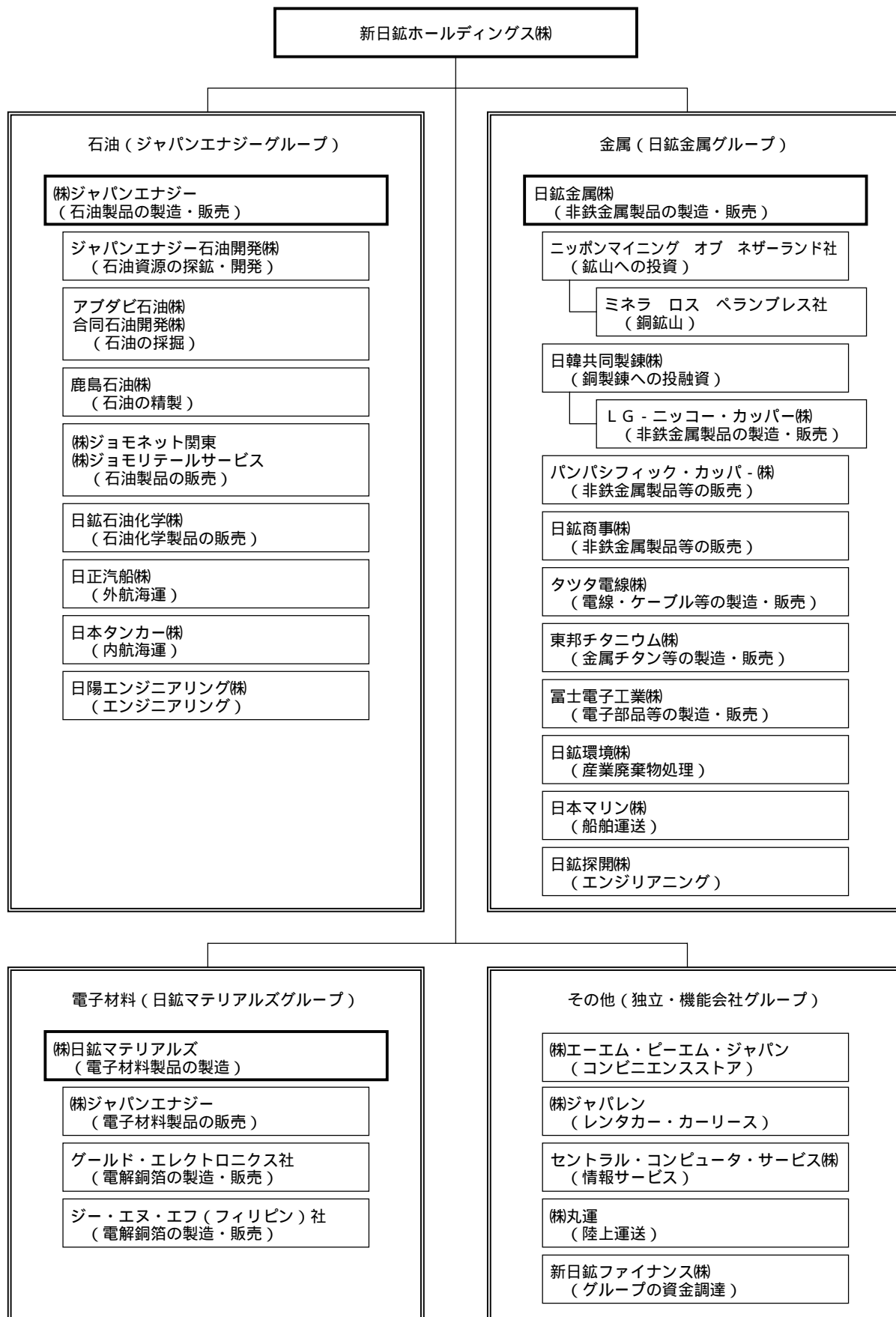
当連結会計年度の連結子会社は95社、持分法適用会社は19社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油，天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン，ナフサ，灯油，軽油，重油，LPガス，潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送，エンジニアリング，その他 	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー 鹿島石油(株) (株)ジョモネット関東 ジャパンエナジー石油開発(株) (株)ジョモリテールサービス 日鉱石油化学(株) 日正汽船(株) 日本タンカー(株) 日陽エンジニアリング(株) 主要持分法適用会社 アブダビ石油(株) 合同石油開発(株)
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅，亜鉛，金，銀，電線，チタン，硫酸等の製造・販売 伸銅品，特殊鋼製品，電子部品加工製品等の製造・販売 産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送，エンジニアリング，その他 	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 日鉱金属(株) バンバシフィック・カッパー(株) ニッポンマイニング オブ ネザーランド社 日鉱商事(株) 日韓共同製錬(株) 富士電子工業(株) 日鉱環境(株) 日本マリン(株) 日鉱探開(株) 主要持分法適用会社 タツタ電線(株) 東邦チタニウム(株) LG - ニッコー・カッパー(株) ミネラ ロス ペランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔，薄膜材料，化合物半導体材料等の製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 (株)日鉱マテリアルズ (株)ジャパンエナジー グールド・エレクトロニクス社 ジー・エヌ・エフ（フィリピン）社
その他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア，レンタカー・カーリース，情報サービス，その他資金調達等のグループ共通業務	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)ジャパレン セントラル・コンピュータ・サービス(株) 新日鉱ファイナンス(株) 主要持分法適用会社 (株)丸運

(注) 株式会社ジャパンエナジーは、本年4月、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」を新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料株式会社に変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成15年3月31日現在の状況です。

2. 無印は主要連結子会社， 印は主要持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(1) 連結子会社								
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	87,583	石油精製, 石油製品の 販売及び電 子材料製品 の販売	100	4	-	-	経営管理
ジャパンエナジー石油 開発(株)	東京都港区	4,980	石油資源の 探鉱・開発	100 (100)	2	-	-	-
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油精製	53.5 (53.5)	-	1	-	-
(株)ジョモネット札幌	北海道札幌 市	30	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモネット東北	宮城県仙台 市	50	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモネット秋田	秋田県秋田 市	10	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモネット関東	東京都世田 谷区	100	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモリテールサー ビス	東京都中央 区	100	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
共丸(株)	東京都中央 区	100	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモネット北関東	栃木県宇都 宮市	75	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
富士油料(株)	神奈川県横 浜市	90	石油製品の 販売	99.4 (99.4)	-	-	-	-
(株)ジョモネット東海	愛知県名古 屋市	40	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモネット関西	大阪府大阪 市	30	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)ジョモネット京都	京都府京都市	65	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモネット山陽	岡山県岡山市	60	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモネット九州	福岡県大野 城市	10	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジェイ・クエスト	東京都港区	20	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモ・サンエナ ジー	東京都港区	30	石油製品の 販売	100 (100)	-	-	-	-
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガ ポールド ル 5,300	原油, 原料 油及び石油 製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの 輸入販売	51.0 (51.0)	-	-	-	-
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製 品の販売	100 (100)	-	-	-	-
大同石油ガス(株)	東京都千代 田区	10	L P ガス製 品の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱石油化学(株)	東京都港区	320	石油化学製 品の販売	100 (100)	-	2	-	-
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼 石油コーク ス, その副 産物の販売	70.0 (70.0)	-	-	-	-
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U.S.A.	千米ドル 19	血清・培地 製品の製 造・販売	100 (100)	-	-	-	-
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	外航海運	72.0 (72.0)	2	-	-	-
日本タンカー(株)	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日陽エンジニアリング (株)	埼玉県戸田 市	217	機械・電 気・土木・ 建築工事の 設計・施 工・施工監 理、保全業 務	100 (100)	-	-	-	-
鹿島エンジニアリング (株)	東京都港区	100	機械・電 気・土木・ 建築工事の 設計・施 工・施工監 理、保全業 務	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモエンタープ ライズ	東京都千代 田区	50	土木・建 築・塗装工 事、リース 、不動産	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジョモサポートシ ステム	東京都港区	100	自動車用品 販売、リース 、保険	100 (100)	-	-	-	-
日鉱金属(株)	東京都港区	34,997	非鉄金属製 品等の製 造・販売	100	3	-	-	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	ロス ペラ ンプレス銅 鉱山等の投 資会社への 投資	100 (100)	-	-	-	-
Nippon LP Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス ペラ ンプレス銅 鉱山への投 資	60.0 (60.0)	-	-	-	-
ANT Minerals Pty., Ltd.	Darwin, Australia	千オースト ラリアドル 185,998	亜鉛鉱の採 掘	60.0 (60.0)	-	-	-	-
豊羽鉱山(株)	北海道札幌 市	200	鉛・亜鉛鉱 の採掘	100 (100)	-	-	-	-
春日鉱山(株)	鹿児島県枕 崎市	10	含金硫酸鉱 の採掘	100 (100)	-	-	-	-
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬 事業への投 融資	80.0 (80.0)	2	-	-	-
パンパシフィック・ カッパー(株)	東京都港区	1,950	非鉄金属製 品等の販売	66.0 (66.0)	1	-	-	-
環太平洋銅業有限 公司	台湾省桃園 県	百万台湾 ドル 20	非鉄金属製 品等の販売	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日三環太銅業(上海)有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製 品等の販売	100 (100)	-	-	-	-
日本鋳銅(株)	東京都港区	200	型鋼の生産	55.0 (55.0)	-	-	-	-
黒部日鋳ガルバ(株)	富山県黒部 市	350	溶融亜鉛 めっき	88.8 (88.8)	-	-	-	-
日鋳商事(株)	東京都港区	368	非鉄金属製 品、硫酸等 の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鋳美術工芸(株)	東京都港区	20	貴金属、銅 製品等の販 売	100 (100)	-	-	-	-
富士電子工業(株)	茨城県北茨 城市	300	電子部品等 の製造販売	91.9 (91.9)	-	-	-	-
日鋳コイルセンター(株)	神奈川県高 座郡	15	金属加工製 品の加工・ 販売	100 (100)	-	-	-	-
宇進精密工業(株)	大韓民国忠 清北道	百万ウォ ン 6,000	電子部品等 の製造販売	86.7 (86.7)	-	-	-	-
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd	Kuantan , Malaysia	千マレー シアリン ギット 14,000	電子部品等 の製造販売	80.5 (80.5)	-	-	-	-
Nippon Mining Singapore Pte.,Ltd.	Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	金属加工製 品、スク ラップの販 売	100 (100)	-	-	-	-
台湾日本鑛業股份有限 公司	台湾省桃園 県	百万台湾 ドル 50	金属加工製 品の加工・ 販売	100 (100)	-	-	-	-
上海日鋳金属有限公司	中国上海市	千人民元 8,277	金属加工製 品の加工・ 販売	100 (100)	-	-	-	-
日鋳環境(株)	茨城県日立 市	200	非鉄金属リ サイクル、 産業廃棄物 処理	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
苫小牧ケミカル(株)	北海道苫小 牧市	100	非鉄金属リ サイクル, 産業廃棄物 処理	100 (100)	-	-	-	-
日鉱敦賀リサイクル(株)	福井県敦賀 市	50	非鉄金属リ サイクル, 産業廃棄物 処理	100 (100)	-	-	-	-
日鉱三日市リサイクル (株)	富山県黒部 市	50	非鉄金属リ サイクル, 産業廃棄物 処理	100 (100)	-	-	-	-
(株)日鉱ポリテック	東京都港区	100	資材調達及 びエンジニア リング	60.0 (60.0)	-	-	-	-
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	-	-	-	-
サーカムパシフィック 海運(株)	東京都港区	10	船舶運送	70.0 (70.0)	-	-	-	-
(株)日鉱物流パートナ ーズ	東京都港区	100	物流管理, 通関	75.0 (75.0)	-	-	-	-
日照港運(株)	大分県北海 部郡	20	荷役及び自 動車運送	100 (100)	-	-	-	-
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調 査, 試錐工 事	100 (100)	-	-	-	-
日鉱ドリリング(株)	東京都港区	10	試錐工事	100 (100)	-	-	-	-
(株)日鉱マテリアルズ	東京都港区	4,000	電解銅箔, 圧延銅箔, 薄膜材料, 化合物半導 体材料等の 製造	100 (100)	2	-	-	-
Gould Electronics Inc.	Ohio, U.S.A.	千米ドル 89	電解銅箔等 の電子材料 の製造・販 売	100 (100)	1	-	-	-
GNF (Philippines) Inc.	Laguna, Philippines	百万ペソ 105	電解銅箔の 製造・販売	100 (100)	1	-	-	-
日鉱メタルプレーティ ング(株)	東京都港区	22	メッキ薬品 類の製造・ 販売	100 (100)	1	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業 上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	東京都千代田区	1,000	コンビニエンスストアの経営	87.8 (87.8)	2	1	-	-
(株)ジャパレン	東京都杉並区	492	レンタカー・カーリース	100 (100)	1	1	-	-
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	東京都江東区	270	ソフトウェア開発, 情報処理, システム販売	95.5 (94.8)	1	-	-	-
オートマックス(株)	東京都板橋区	30	自動車用試験機, ロボット等の設計製作	100	1	1	有	-
新日鉱ファイナンス(株)	東京都港区	3,881	グループの資金調達	100 (100)	2	3	-	-
新日鉱テクノロジーサーチ(株)	埼玉県戸田市	90	技術調査, コンサルティング, 知的財産管理	100	2	-	-	-
新日鉱ビジネスサポート(株)	東京都港区	50	事務サービス	100	1	1	有	-
新日鉱エコマネジメント(株)	東京都港区	10	環境管理サービス	100	1	-	-	-
(株)ジャパンエナジー保険サービス	東京都港区	21	損害保険代理店	100 (100)	1	-	-	-
その他19社								
(2)持分法適用非連結子会社								
(株)エヌ・ケー・キューレックス	東京都文京区	6,030	医薬品の開発	51.0 (51.0)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容					
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営業 上の取引	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(3)持分法適用関連会社									
アブダビ石油(株)	東京都新宿区	10,090	石油の採掘・販売	25.6 (25.6)	1	-	-	-	-
合同石油開発(株)	東京都文京区	2,010	石油資源の探鉱・開発	35.0 (35.0)	1	-	-	-	-
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千米ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-	-	-	-
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,809	コジャワシ銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	-	-	-	-	-
ジェコ(株)	東京都千代田区	10	エスコンディーダ銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	-	-	-	-	-
LG-Nikko Copper Inc.	大韓民国蔚山廣域市	百万ウォン 283,204	銅製錬	46.0 (46.0)	1	-	-	-	-
秋田製錬(株)	東京都千代田区	5,000	亜鉛の製錬	24.0 (24.0)	1	-	-	-	-
八戸製錬(株)	東京都品川区	4,795	鉛・亜鉛の製錬	27.8 (27.8)	-	-	-	-	-
日立製線(株)	茨城県日立市	490	銅荒引線の製造	20.0 (20.0)	-	-	-	-	-
常州金源銅業有限公司	中国常州市	千人民元 100,000	銅荒引線の製造・販売	40.0 (40.0)	-	-	-	-	-
タツタ電線(株)	大阪府東大阪市	6,676	電線・ケーブルの製造・販売	33.0 (33.0)	-	-	-	-	-
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等の製造・販売	37.8 (37.8)	-	-	-	-	-
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国蔚山廣域市	百万ウォン 2,000	黄銅条錫めっき加工	40.0 (40.0)	-	-	-	-	-
AMIS Holdings, Inc.	Idaho, U.S.A.	千米ドル 1,400	半導体の製造・販売	19.3 (19.3)	-	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる営 業上の取 引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	49.9 (49.9)	1	-	-	-
その他3社								

- (注) 1. 株式会社ジャパンエナジー、ジャパンエナジー石油開発株式会社、鹿島石油株式会社、日正汽船株式会社、日陽エンジニアリング株式会社、日鉱金属株式会社、Nippon Mining of Netherlands B.V.、Nippon LP Resources B.V.、ANT Minerals Pty., Ltd.、日韓共同製錬株式会社、株式会社日鉱マテリアルズ、Gould Electronics Inc.、GNF (Philippines) Inc.、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン及び新日鉱ファイナンス株式会社は特定子会社に該当します。
2. タツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社及び株式会社丸運は、有価証券報告書提出会社です。
3. AMIS Holdings, Inc.は、持分は百分の二十未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
5. 株式会社ジャパンエナジーについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,632,112百万円
	(2)経常利益	18,583百万円
	(3)当期純利益	139百万円
	(4)純資産額	198,932百万円
	(5)総資産額	984,860百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
石油(ジャパンエナジーグループ)	4,447	(2,806)
金属(日鉱金属グループ)	2,604	(134)
電子材料(日鉱マテリアルズグループ)	1,574	(9)
その他(独立・機能会社グループ)	1,758	(763)
合計	10,383	(3,712)

- (注) 1. 当社従業員34人は「その他(独立・機能会社グループ)」に含めて記載しています。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。
4. 当連結会計年度において、従業員が531人減少していますが、その主な理由は、米国電子材料事業会社の人員減等によるものです。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34	40.6	17.8	9,113

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員はおりません。
2. 当社従業員は全員、株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。また、当社設立日(平成14年9月27日)前までに各出向元会社で支給された給与を合計しています。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の連結決算は、当社としては第1期となりますが、株式会社ジャパンエナジー（平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結決算を引き継いで作成しているため、以下の経営成績及び財政状態の概況説明は、同社平成14年3月期（「前期」）連結業績との比較によるものであります。

なお、当連結会計年度において事業の種類別セグメントの区分を見直しており、以下、前期の数値を当該区分に対応させて組替えたものと比較いたします。

当期における我が国経済は、輸出や生産活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、デフレや金融システム不安が継続する中、失業率が高水準で推移し、個人消費が依然として低迷したことに加え、期後半には世界経済の先行き懸念が強まり、株価も低迷するなど、期を通じて厳しい状況が続きました。円の為替相場は、前期末の133円台から米国経済に対する懸念を背景にいったんドル安が進んだものの、その後120円を挟んだ動きで推移し、期末には120円台、期平均では約122円となりました。原油市況は、ドバイ原油でみると、昨年7月まではバーレル当たり24～25ドルで推移しましたが、9月以降イラク情勢が緊迫化するにつれ上昇し、本年2月には30ドル台となりました。3月のイラク戦争開始後は、いわゆる戦争プレミアムの剥落により下落し、期末には24ドル台となり、期平均では約26ドルとなりました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して前期に比べ若干回復し、期平均ではポンド当たり72セントとなりました。

こうした情勢下にあって、当期の連結業績は、石油事業の増収・増益等により、売上高は前期比3.8パーセント増の2兆1,631億円、経常利益は45.5パーセント増の370億円、当期純利益は、上場有価証券の評価損、固定資産の除却損等の特別損失の計上等により、37億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、灯油、重油等が増加したため、総体として前期を上回りました。製品価格は、原油価格の高騰に伴い上昇しました。石油化学製品は、販売量は前期に比べ増加し、価格は総じて上昇しました。LPガスは、販売量は前期に比べ減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比3.5パーセント増の1兆7,438億円、経常利益は81.3パーセント増の248億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

主力の銅製錬事業は、鉱石需給逼迫を背景とする買鉱条件の悪化、国内需要の低迷等が重なり、厳しい事業環境が続きました。一方、金属加工事業においては、移動体通信機器・パソコン等のIT関連需要の回復により、圧延銅箔を中心として販売量が大幅に増加しました。また、持分法適用会社であるチリの銅鉱山会社ミネラ ロス ペランブレス社と韓国の銅製錬合弁会社LG - ニッコー・銅株式会社は、いずれも順調な操業を継続しております。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比10.2パーセント増の3,086億円、経常利益は23.8パーセント増の154億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔の販売量は、東南アジア市場での需要回復は見られたものの、欧米市場での需要低迷により、総体として低調に推移しました。製品価格についても、期後半にはわずかながら上昇に転じましたが、期を通じて低水準で推移しました。圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）等については、携帯電話、デジタルカメラ、液晶テレビ等の好調を受けて販売量は増加しましたが、製品価格は総体として下落しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比2.3パーセント増の617億円、経常損益は前期の44億円の損失に対して59億円の損失となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、都心部を中心に店舗展開を進めており、本年3月末のチェーン総店舗数は1,365店となりました。なお、昨年11月、同社株式の10パーセントを三菱商事株式会

社に譲渡しました。

株式会社ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）及びセントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

新日鉱グループ発足に伴い、昨年10月、資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務を新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社に集約し、業務効率化を進めております。

これらの会社を含むその他の事業の売上高は前期比6.0パーセント減の699億円、経常利益は前期比28.5パーセント減の26億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高209億円（前期は161億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、前期末休日の影響を主因とした仕入債務の減少や原油価格上昇に伴う売上債権の増加等の要因により143億円の増加にとどまりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により157億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び償還等により176億円の減少となりました。これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に対して151億円減少し763億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	572,976	9.1
金属（日鉱金属グループ）	191,611	6.4
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	56,484	2.0
その他（独立・機能会社グループ）	1,651	15.6
合計	822,722	8.0

（注）1．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,743,826	3.5
金属（日鉱金属グループ）	308,583	10.2
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	61,697	2.3
その他（独立・機能会社グループ）	69,917	-6.0
合計	2,184,023	4.0

（注）1．セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、金属及び電子材料を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本としており、そのためのグループ再編の一環として、本年4月、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」（旧）株式会社ジャパンエナジーから石油事業を新設分割）を設立しました。また、本年秋を目前に電子材料事業を「株式会社日鉱マテリアルズ」に集約する予定であります。この結果、株式会社ジャパンエナジー（石油）、日鉱金属株式会社（金属）及び株式会社日鉱マテリアルズ（電子材料）を中核事業会社とするグループ体制が整うこととなります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

内外の政治・経済情勢が先行き不透明感を強めており、グループ事業を取り巻く経営環境が今後一段と厳しさを増すと予想される中において、新日鉱グループは、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に向けた取組みを行っております。

平成15年度から平成17年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、中核事業における事業構造改革の継続的推進、シナジーの追求、他社との戦略的提携の推進等により中核事業の収益基盤を強化することとともに、有利子負債削減や株主資本比率向上等、財務体質の改善を図ることを重点課題と決めました。同時に、将来におけるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる事業機会を積極的に追求することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりであります。

石油（ジャパンエナジーグループ）

精製・物流面では、引き続きコスト競争力の強化を図り、業界のトップレベルとなる1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを早期に達成するとともに、環境問題に対応して、GTL（天然ガスから合成される硫黄、窒素等を含まない液化燃料）や燃料電池向け燃料等のクリーン燃料の開発、ガソリン・軽油の品質改善等に積極的に取り組みます。また、昭和シェル石油株式会社との提携については、従来の精製、物流等の分野に加え、購買の共同化を着実に推進します。

販売面では、セルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を図ってまいります。

油田・ガス田開発については、現在、三陸沖天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めており、今後とも有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。

金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLG・ニッコー・カッパー株式会社との連携をさらに深め、提携効果の最大化を追求するとともに、主力の佐賀製錬所（大分県）において、工程集約化による一段の生産性向上に取り組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、湿式製錬技術及びバイオ・マイニング技術の開発を進めるとともに、海外の有望プロジェクトに機を捉えて参加し、金属事業の海外展開を積極的に図ってまいります。

金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化をより徹底するとともに、ユーザーの生産拠点立地の変化に対応し、生産・販売の両面において中国を中心とする東アジア地域での積極的展開を図ってまいります。また、薄箔・高性能化を求めるユーザーニーズを的確に捉え、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）による新合金の開発・拡販を推進してまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、大幅に収益力が低下した電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施します。特に、欧米市場の需要低迷を背景に業績回復が遅れている米国のゴールド・エレクトロニクス社については、生産体

制合理化によるコスト削減等のリストラクチャリングの実施，グループの他の生産拠点との連携強化等により，抜本的な収益改善を図ることとしております。また，需要好調な圧延銅箔，ターゲット材等については，それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指し，収益力の改善・強化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは，富士石油株式会社との間で，石油製品の購入に関する契約を締結しております。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは，昭和シェル石油株式会社との間で，精製，物流，購買等の分野における事業の共同化に関する契約を締結しております。
- (3) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは，平成14年6月，住友製薬株式会社との間で，株式会社ジャパンエナジーの医薬事業の一部（研究開発テーマの一部に関する研究成果，特許権及びこれらに基づく事業化権）を住友製薬株式会社に譲渡する契約を締結し，同年10月譲渡を実行しました。
- (4) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは，平成14年7月，三菱商事株式会社との間で，当社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの発行済み株式の10パーセントを三菱商事株式会社に譲渡する契約を締結し，同年11月譲渡を実行しました。
- (5) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は，三井金属鉱業株式会社との間で，銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結しております。この契約に基づき，当連結会計年度において，日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社が生産した電気銅及び硫酸の販売は，両社の合併会社であるパンパシフィック・銅工業株式会社（当社連結子会社）が行いました。
なお，本年4月，パンパシフィック・銅工業株式会社が銅鉱石の調達，日鉱金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社への銅鉱石の製錬委託並びに返還された電気銅，硫酸，貴金属等の製品の販売を一貫して行う体制に移行しました。
- (6) 当社の連結子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは，am/pm International Inc.（米国法人）との間で，日本におけるコンビニエンスストアの展開に関する契約を締結しております。

5【研究開発活動】

(1)石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料電池向け燃料などのクリーン燃料の開発，水素エネルギー貯蔵及び供給技術に関する共同研究，硫黄分等の環境負荷を低減する新燃料の開発，センサー及びシミュレーション技術を駆使した精製プロセスの効率化，設備保全技術の高度化，超低硫黄軽油製造用の触媒開発，石油化学関連及び潤滑油の新製品開発，リサイクル事業に関する技術開発を行っております。当連結会計年度の成果として，CNG（圧縮天然ガス）自動車専用エンジン油「JOMO CNGオイル」，高溶解力タイプの工業用洗浄剤「EMクリーン」，「NSクリーンRタイプ」，防爆構造の高精度オンライン性状分析システムを開発いたしました。当事業における研究開発費は3,497百万円です。

(2)金属（日鉱金属グループ）

銅製錬については，インテック法を基本とする初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセスの開発を推進しております。同プロセスの開発においては，銅浸出工程のパイロットプラント試験を中心に鋭意取り進めており，残渣の分別・有効利用については，鉄と硫黄の分離に関する新規処理フローを確立いたしました。金属加工については，サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）による高機能銅合金の開発に取り組んでおります。環境リサイクルについては，各種スクラップからの有価物回収に関する技術開発を推進しております。当事業における研究開発費は1,530百万円です。

(3)電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔並びに圧延銅箔の薄箔化及び高機能特殊箔の開発，新材料及び異形状品等次世代ターゲット材の開発，化合物半導体材料開発，表面処理用有機材料開発，金属材料の高純度化技術開発，その他ナノレベルでの新製品・新技術の開発等を鋭意推進しております。当事業における研究開発費は2,813百万円です。

これらに，その他（独立・機能会社グループ）事業における研究開発費50百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は7,890百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。

	設備投資金額	前期比
石油（ジャパンエナジーグループ）	19,860百万円	+ 4.6%
金属（日鉱金属グループ）	7,921百万円	- 3.7%
電子材料（日鉱マテリアルズグループ）	4,276百万円	- 62.4%
その他（独立・機能会社グループ）	6,259百万円	+ 19.7%
計	38,316百万円	- 12.5%
消去または全社	86百万円	-
合計	38,402百万円	- 12.3%

石油（ジャパンエナジーグループ）では、販売設備については、合理化を目的とした給油所設備の改造・再編を中心に投資を行いました。生産設備については、製油所等の設備の更新を中心に投資を行いました。

金属（日鉱金属グループ）では、製錬所及び工場設備の更新、合理化を中心に投資を行いました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）では、市場の拡大に対応した生産能力の増強投資を中心に投資を行いました。

その他（独立・機能会社グループ）では、コンビニエンスストアの店舗新設、レンタカー・カーリース用車輛の更新を中心に投資を行いました。

設備投資の所要資金は、自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1)提出会社

該当事項はありません。

(2)国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
				建物，構 築物及び 油槽	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャパンエナジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	石油精製設備	16,427	21,651	40,579 (1,807) [35]	875	79,532	408 [5]
"	知多製油所 (愛知県知多市)	"	"	12,577	8,642	28,222 (1,332) [27]	254	49,695	101 [1]
"	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他26油槽所	"	油槽所設備	4,531	2,922	12,233 (434) [75]	260	19,946	-
"	東京東支店 (東京都千代田区) 他9支店	"	給油所設備	43,226	9,566	114,603 (763) [808]	7,708	175,103	-
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県鹿島郡神栖町)	"	石油精製設備	19,803	12,151	50,166 (2,788) [192]	48,849	130,969	325

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物, 構 築物及び 油槽	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鉱金属株	佐賀製錬所 (大分県北海部郡 佐賀関町)	金属	銅製錬設備	10,526	16,390	3,402 (1,985) [1,166]	440	30,758	383
"	日立工場 (茨城県日立市)	"	銅製錬設備他	5,585	5,356	5,840 (4,980) [198]	1,215	17,996	79
"	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	"	金属加工設備	5,565	11,008	8,232 (193) [4]	460	25,265	355
㈱日鉱マテリア ルズ	磯原工場 (茨城県北茨城市)	電子 材料	電子材料製造設 備他	3,993	3,502	5,276 (287)	700	13,471	253
㈱イーエム・ ピーエム・ジャ パン	本部 (東京都千代田区)	その他	コンビニエンス ストア店舗	12,623	-	- (-)	5,008	17,631	439 [294]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
 3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設, 除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1)新設・改修

会社名事業所名	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱ジャパンエナジー 水島製油所他	石油	石油精製設備	10,000	-	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	-
㈱ジャパンエナジー 東京東支店他	"	給油所設備	4,200	-	自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	-
日鉱金属株 佐賀製錬所他	金属	銅製錬設備他	16,200	3,000	自己資金 及び借入 資金	平成12年 4月	平成17年 3月	-
㈱日鉱マテリアルズ GNF工場他	電子材料	銅箔製造設備	1,600	100	自己資金 及び借入 資金	平成15年 3月	平成16年 5月	-

(2)売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	848,462,002	848,462,002	(株)東京(第一部), (株)大阪(第一部), (株)名古屋(第一部)の各証券取引所	-
計	848,462,002	848,462,002	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数, 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年9月27日	848,462	848,462	40,000	40,000	241,807	241,807

(注)上記増加額は、株式移転による当社の設立によるものです。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	133	56	1,140	260	(30)	88,487	90,077	-
所有株式数 (単元)	18	643,651	9,281	555,237	123,008	(200)	356,514	1,687,709	4,607,502
所有株式数の 割合(%)	0.0	38.14	0.55	32.90	7.29	(0.01)	21.12	100	-

(注)1. 自己株式数は318,843株であり、このうち318,500株(637単元)は「個人その他」の欄に、343株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ258単元及び90株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
富士石油株式会社	東京都中央区日本橋室町四丁目3番18号	51,820	6.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,085	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,044	4.84
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	25,093	2.96
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	22,507	2.65
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目31番10号	14,477	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,982	1.65
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	11,152	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,065	1.30
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	10,068	1.19
計	-	243,296	28.68

- (注) 1. 上記のほか、当社の子会社である株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日をもって「ジャパンエナジー電子材料株式会社」に商号変更)が大株主として当社株式168,165千株(ただし、議決権なし。)を所有しております。
2. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社42,085千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社41,044千株、UFJ信託銀行株式会社22,507千株及び野村信託銀行株式会社10,068千株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 170,820,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 672,715,500	1,345,173	-
単元未満株式	普通株式 4,607,502	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	848,462,002	-	-
総株主の議決権	-	1,345,173	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が129,000株含まれていますが、当該株式に係る議決権258個については、「議決権の数」の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
新日鉱ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	318,500	-	318,500	0.04
(相互保有株式)					
旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア商事株式会社	東京都新宿区新小川町7番16号	120,000	-	120,000	0.01
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3	22,000	-	22,000	0.00
井上商工株式会社	鹿児島県鹿児島市鴨池新町6番6号	35,000	-	35,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,000	-	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都江東区東陽四丁目10番7号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,500	-	25,500	0.00
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目3番5号	19,000	-	19,000	0.00
東陽石油販売株式会社	愛知県名古屋港区船見町56番地1	10,000	-	10,000	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番8号 新大阪阪神ビル	28,500	-	28,500	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	2,314,000	-	2,314,000	0.27
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	168,165,500	-	168,165,500	19.82
計	-	171,139,000	-	171,139,000	20.17

(注) この他、株主名簿上は株式会社ジャパンエナジー名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれていません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな変動を受けやすい新日鉱グループの事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

なお、当社の当期の株主配当金については、1株につき4円とすることとしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成15年3月
最高(円)	277
最低(円)	99

(注) 1. 平成14年9月26日に株式会社東京証券取引所(市場第一部)他に上場しました。

2. 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	269	192	160	169	197	252
最低(円)	162	99	136	152	155	191

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		野見山 昭彦	昭和9年6月15日生	昭和32年4月 日本鉱業株式会社入社 昭和56年7月 同社石油事業本部管理室長 昭和59年6月 同社取締役 同社石油事業本部副本部長 平成元年6月 同社常務取締役 平成4年12月 同社企画本部長 平成6年6月 同社専務取締役 同社東京支店長 平成8年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役取締役会長兼社長 平成14年4月 同社代表取締役取締役会長(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役取締役会長(現任)	90
代表取締役 社長		清水 康行	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 日本鉱業株式会社入社 昭和63年11月 グールド社副社長 平成元年6月 日本鉱業株式会社取締役(平成7年6月退任) 平成4年7月 グールド社上級副社長 平成7年6月 日鉱金属株式会社常務取締役 同社管理部室管掌 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役(平成13年6月退任) 東邦チタニウム株式会社代表取締役社長(平成14年6月退任) 平成14年6月 日鉱金属株式会社代表取締役取締役副会長 平成14年9月 同社代表取締役取締役会長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画・管理 グループ企 画担当	宇野 智	昭和18年10月14日生	昭和42年4月 日本鉱業株式会社入社 平成4年11月 日鉱金属株式会社に出向 同社資源開発本部技術部長 平成6年4月 同社に移籍 同社資源開発部長 平成6年6月 同社審査役 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社取締役(平成11年3月退任) 平成11年4月 日鉱探開株式会社代表取締役社長 (平成12年3月退任) 平成12年4月 日鉱金属株式会社上級執行役員 同社資源・原料事業部長 平成14年6月 同社取締役(現任) 同社常務執行役員 同社資源・金属事業部長 平成15年6月 当社常務取締役(現任) 当社企画・管理グループ企画担当 (現任)	25
常務取締役	財務グルー プ財務担当	松下 功夫	昭和22年4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成4年12月 同社石油業務本部需給部副部長 平成6年4月 同社北京事務所長 平成8年6月 同社石油海外部長 平成10年6月 同社理事 同社財務部長 平成13年4月 同社執行役員(平成14年9月退 任) 同社経営企画部門長補佐 平成14年9月 当社取締役 当社財務グループ財務担当(現 任) 平成15年6月 当社常務取締役(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	企画・管理 グループ企 画担当(兼) 企画・管理 グループ関 連会社担当	井上 武	昭和22年 8月31日生	昭和45年 4月 日本鉱業株式会社入社 平成 4年12月 同社管理本部関連会社部副部長 平成 8年 7月 同社管理部関連会社担当部長 平成10年 6月 同社理事 平成13年 4月 同社経営企画部門長補佐 平成14年 6月 同社執行役員(平成14年 9月退 任) 平成14年 9月 当社取締役(現任) 当社企画・管理グループ企画担当 (兼)企画・管理グループ関連会社 担当(現任)	14
取締役	企画・管理 グループ企 画担当	木原 徹	昭和22年 5月 2日生	昭和46年 4月 日本鉱業株式会社入社 平成 4年11月 日鉱金属株式会社に出向 同社金属加工事業本部管理室副室 長 平成 6年 4月 同社に移籍 平成 7年 4月 同社業務部経理担当部長 平成 9年 6月 同社理事 平成11年 4月 同社執行役員 平成12年 6月 同社取締役(平成14年 9月退任) 同社経営総括部門(経営企画)担 当 平成13年 5月 同社本部財務担当 平成14年 9月 当社取締役(現任) 当社企画・管理グループ企画担当 (現任)	13
取締役	総務グルー プ法務担当	伊藤 文雄	昭和24年 1月 5日生	昭和46年 7月 日本鉱業株式会社入社 平成 4年12月 同社法務部海外担当副部長 平成 7年 4月 同社法務部副部長 平成 9年 4月 同社法務部法務担当部長 平成11年 6月 同社理事 平成14年 4月 同社総務・人事部門長補佐 平成14年 6月 同社執行役員(平成14年 9月退 任) 平成14年 9月 当社取締役(現任) 当社総務グループ法務担当(現 任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		高萩 光紀	昭和15年12月3日生	昭和39年4月 日本鉱業株式会社入社 平成3年6月 同社知多製油所副所長 平成4年6月 同社理事 平成6年6月 同社取締役 同社産業エネルギー部担当 平成8年1月 同社潤滑油部担当 平成8年6月 同社大阪支店長 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役，常務執行役員 同社経営企画部門長，基本理念推 進本部審議役 平成13年4月 同社基本理念推進本部副本部長 平成13年6月 同社専務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役社長（現任） 平成14年9月 当社取締役（現任） 平成14年10月 ジャパンエナジー石油開発株式会 社代表取締役（現任） 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー代表取 締役社長（現任）	37
取締役		大木 和雄	昭和20年9月15日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社O & E 事業部技術部長 平成8年10月 同社開発・知財・技術部主席技師 長（平成9年3月退職） 平成9年4月 日鉱金属株式会社理事 同社経営企画部技術担当部長 平成10年6月 同社取締役 同社倉見工場長 平成11年4月 同社上級執行役員 同社金属加工事業部長 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社代表取締役専務取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成14年9月 当社取締役（現任）	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		岡田 昌徳	昭和21年9月27日生	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成2年4月 同社新素材加工事業本部企画管理室副室長 平成6年6月 同社電子材料事業本部銅箔営業部副部長 平成7年6月 同社電子材料事業本部銅箔営業部長 平成9年6月 同社電子材料事業本部企画室長 平成10年6月 同社理事 同社電子材料事業本部管理室管理担当室長 平成11年6月 同社電子材料部門主席(総括担当) 平成13年4月 同社執行役員 同社電子材料部門長, 基本理念推進本部審議役 平成14年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長(現任) 平成14年9月 当社取締役(現任) 株式会社ジャパンエナジー取締役(現任) 同社電子材料事業部長(現任)	19
監査役 (常勤)		辻 剛	昭和13年8月30日生	昭和40年10月 東亜石油株式会社入社 (昭和54年12月退職) 昭和54年12月 知多石油株式会社入社 昭和56年2月 日本鉱業株式会社に移籍 平成3年6月 同社理事 同社石油事業本部石油原料部長 平成6年6月 同社取締役 同社石油輸入部担当 平成8年4月 同社石油海外部担当 平成8年6月 同社知多製油所長 平成10年6月 同社常務取締役 同社石油海外部・需給部・物流部管掌, 基本理念推進本部審議役 平成11年6月 同社取締役, 常務執行役員 同社業務部門長, 調達・資源開発部門長 平成13年6月 同社監査役(常勤)(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社監査役(常勤)(現任)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小林 壯太	昭和17年8月3日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成4年6月 同行総務部長 平成6年6月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成10年5月 同行参与(平成10年6月退任) 平成10年6月 日鉱金属株式会社監査役(常勤) 平成14年9月 当社監査役(常勤)(現任) 日鉱金属株式会社監査役(現任)	24
監査役 (常勤)		山口 千尋	昭和17年1月17日生	昭和40年4月 日本鉱業株式会社入社 平成3年6月 同社石油事業本部製油部長 平成4年6月 同社考査役 平成6年6月 同社理事 同社船川製油所長 平成8年6月 同社仙台支店長 平成9年6月 同社取締役(平成11年6月退任) 平成10年6月 同社近畿支店長 平成11年6月 同社執行役員(平成12年6月退任) 同社産業販売部門長, 基本理念推進本部審議役 平成12年6月 日鉱石油化学株式会社代表取締役社長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現任)	14
監査役		澗田 隆昭	昭和17年12月8日生	昭和41年4月 日本開発銀行入行 平成5年4月 同行地方開発局地方開発部長 平成6年5月 同行検査部長 平成7年4月 同行監事 平成9年4月 同行顧問(平成9年6月退任) 平成9年6月 富士石油株式会社常務取締役 同社経理部管掌 平成11年6月 株式会社ジャパンエナジー監査役(現任) 平成14年9月 当社監査役(現任) 平成15年6月 富士石油株式会社代表取締役専務取締役(現任) 同社経理部担当(現任)	-
計					376

- (注) 1. 監査役のうち小林壯太及び澗田隆昭は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 日本鉱業株式会社は、平成4年12月株式会社日鉱共石に、平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに、平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に、それぞれ商号を変更しました。
3. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は、本年4月1日をもって石油事業を中心とする部門を新設分割し、新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させました。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

(3)当連結会計年度の連結財務諸表は、株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)の連結財務諸表を引き継いで作成しています(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照)。

なお、同社の前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表は、「2 財務諸表等」の「(3)その他」に記載しています。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第1期事業年度(平成14年9月27日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金			66,193	
受取手形及び売掛金			233,226	
有価証券			1,262	
たな卸資産			223,240	
その他			74,286	
貸倒引当金			- 2,125	
流動資産合計			596,082	36.6
固定資産				
1.有形固定資産				
建物,構築物及び油槽	1	438,055		
減価償却累計額		265,494	172,561	
機械装置及び運搬具		596,215		
減価償却累計額		460,083	136,132	
工具器具及び備品		52,291		
減価償却累計額		36,105	16,186	
土地	7		311,589	
建設仮勘定			14,363	
有形固定資産合計			650,831	
2.無形固定資産				
営業権			26,475	
連結調整勘定			1,363	
その他			70,335	
無形固定資産合計			98,173	
3.投資その他の資産				
投資有価証券	1,2		148,004	
長期貸付金			36,905	
繰延税金資産			38,533	
その他	2		63,064	
貸倒引当金			- 2,869	
投資その他の資産合計			283,637	
固定資産合計			1,032,641	63.4
資産合計			1,628,723	100.0

		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金			194,079	
短期借入金			427,834	
未払金			97,675	
未払法人税等			9,832	
賞与引当金			6,534	
その他			53,757	
流動負債合計			789,711	48.5
固定負債				
社債			57,400	
長期借入金			391,149	
土地再評価に係る繰延税金負債			34,072	
退職給付引当金			61,517	
役員退職引当金			1,306	
修繕引当金			13,453	
連結調整勘定			11,489	
その他			26,097	
固定負債合計			596,483	36.6
負債合計			1,386,194	85.1
(少数株主持分)				
少数株主持分			37,583	2.3
(資本の部)				
資本金	5		40,000	2.5
資本剰余金			149,307	9.2
利益剰余金			-21,406	-1.3
土地再評価差額金	7		51,413	3.1
その他有価証券評価差額金			3,467	0.2
為替換算調整勘定			1,131	0.1
自己株式	6		-18,966	-1.2
資本合計			204,946	12.6
負債, 少数株主持分及び資本合計			1,628,723	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
売上高			2,163,088	100.0
売上原価	2		1,928,839	89.2
売上総利益			234,249	10.8
販売費及び一般管理費	1,2		193,993	8.9
営業利益			40,256	1.9
営業外収益				
受取利息		2,320		
受取配当金		1,397		
為替差益		66		
連結調整勘定償却額		4,154		
持分法による投資利益		7,922		
その他		5,097	20,956	1.0
営業外費用				
支払利息		16,690		
その他		7,554	24,244	1.2
経常利益			36,968	1.7
特別利益				
固定資産売却益	3	1,592		
投資有価証券売却益		837		
連結子会社株式売却益		3,857		
事業譲渡益		1,102		
厚生年金基金代行部分返上に伴う利益		1,912		
その他		720	10,020	0.5
特別損失				
固定資産除却損	4	7,604		
投資有価証券評価損		13,831		
構造改革関連費用	5	10,340		
その他		1,779	33,554	1.6
税金等調整前当期純利益			13,434	0.6
法人税,住民税及び事業税		8,721		
法人税等調整額		-4,065	4,656	0.2
少数株主利益			5,126	0.2
当期純利益			3,652	0.2

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		47,021	47,021
資本剰余金増加高			
株式移転に伴う増加高	1	102,286	102,286
資本剰余金期末残高			149,307
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		- 19,826	- 19,826
利益剰余金増加高			
当期純利益		3,652	
連結子会社の増加による増加高		638	
持分法適用会社の増加による増加高		361	
土地再評価差額金の取崩による増加高		611	5,262
利益剰余金減少高			
配当金		3,341	
株式移転交付金		2,714	
役員賞与		59	
連結子会社の増加による減少高		173	
持分法適用会社の増加による減少高		250	
持分法適用会社の減少による減少高		305	6,842
利益剰余金期末残高			- 21,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,434
減価償却費		48,962
連結調整勘定償却額		- 3,375
貸倒引当金の増加額		41
修繕引当金の減少額		- 699
受取利息及び受取配当金		- 3,717
為替差損		382
支払利息		16,690
持分法による投資利益		- 7,922
投資有価証券売却益		- 837
連結子会社株式売却益		- 3,857
事業譲渡益		- 1,102
投資有価証券評価損		13,831
固定資産売却益		- 1,592
固定資産除却損		7,604
構造改革関連費用		10,340
売上債権の増加額		- 8,089
たな卸資産の減少額		556
仕入債務の減少額		- 46,951
未払消費税等の増加額		1,403
役員賞与の支払額		- 76
その他		- 3,973
小計		31,053
利息及び配当金の受取額		8,303
利息の支払額		- 16,769
特別退職金の支払額		- 1,071
法人税等の支払額		- 7,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,344

		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		216
有価証券の取得による支出		- 1,387
有価証券の償還による収入		4,568
投資有価証券の取得による支出		- 10,370
投資有価証券の償還による収入		4,097
投資有価証券の売却による収入		1,992
連結子会社株式の売却による収入	2	4,050
有形固定資産の取得による支出		- 33,542
有形固定資産の売却による収入		8,767
無形固定資産の取得による支出		- 2,541
無形固定資産の売却による収入		117
長期前払費用の支出		- 3,300
短期貸付金の純減少額		4,451
長期貸付による支出		- 1,000
長期貸付金の回収による収入		6,414
事業譲渡による収入		1,102
その他		668
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 15,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		32,395
長期借入による収入		109,068
長期借入金の返済による支出		- 125,949
社債の償還による支出		- 26,360
少数株主への株式の発行による収入		1,020
配当金の支払額		- 3,341
株式移転交付金の支払額		- 2,714
少数株主への配当金の支払額		- 1,584
その他		- 103
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 17,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		- 1,411
現金及び現金同等物の減少額		- 20,333
現金及び現金同等物の期首残高		91,409
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		5,218
現金及び現金同等物の期末残高	1	76,294

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 95社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

株式会社ジャパンエナジーは、株式移転に伴い完全子会社となったため並びに株式会社ジェイ・クエスト、株式会社日鉱ポリテック、日鉱コイルセンター株式会社、株式会社日鉱物流パートナーズ他14社は業容が拡大し重要性が増したため及び日三環太銅業(上海)有限公司他1社は会社設立により子会社となったため、連結の範囲に加えました。

また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった日鉱三日市リサイクル株式会社は、業容が拡大し、総資産、売上高についての重要性が増したため、当連結会計年度において連結の範囲に加えました。

株式会社ジョモトランスポート東京他2社は株式売却等のため、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nikko Materials USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス

前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった日鉱三日市リサイクル株式会社は、業容が拡大し、総資産、売上高についての重要性が増したため、当連結会計年度において連結子会社としました。

(2) 持分法適用の関連会社数 18社

持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

合同石油開発株式会社は株式取得のため及び秋田製錬株式会社他8社は業容が拡大したため、持分法を適用しました。

当中間連結会計期間まで持分法適用の関連会社であった富士石油株式会社は、当下期において、アラビア石油株式会社と共同で完全親会社を設立するための株式移転を実施しましたが、同社株式を保有する連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、この株式移転に反対し、株式買取請求権を行使しました。これにより、当社グループは同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができなくなると認められるため、持分法適用の関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Nikko Materials USA, Inc.

持分法を適用していない主要な関連会社

東神油槽船株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。

決算日	会社名
12月末日	大同石油ガス株式会社 日本共同原油株式会社 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co., Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 台湾日本鑛業股份有限公司 上海日鋳金属有限公司 環太平洋銅業股份有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.
2月20日	株式会社キョウプロ
6月末日	Irvine Scientific Sales Co., Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.及びANT Minerals Pty., Ltd.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

株式会社ジャパンエナジー及び同社の子会社であった日鋳金属株式会社は、平成14年9月27日に株式移転により完全親会社たる新日鋳ホールディングス株式会社(当社)を設立しました。

この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。

資本連結にあたっては、この株式移転が親子会社間で行われたことにより、企業結合に該当しない取引でありますので、親会社であった株式会社ジャパンエナジーについては持分プーリング法に準じた処理及び子会社であった日鋳金属株式会社については連結原則に準拠した処理(少数株主からの追加取得の処理)を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。)及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産

国内連結子会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽	7～60年
機械装置及び運搬具	3～15年

無形固定資産

主として定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

（追加情報）

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う損益に与える影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っています。

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引及び通貨オプション取引...原料輸入取引及び製商品輸出取引

通貨スワップ取引...社債及び長期借入金

金利スワップ取引及び金利キャップ取引...社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金

商品先渡取引及び商品スワップ取引...原料購入取引及び製商品販売取引

ヘッジ方針

当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。

また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。

なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準

時価法によっています。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

有形固定資産	378,171百万円
投資有価証券	26,316百万円
その他	135百万円
計	404,622百万円

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。

担保付債務は次のとおりです。

長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	161,134百万円
短期借入金	10,000百万円

なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。

上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団及び鉱業財団抵当370,912百万円、当該債務154,483百万円がそれぞれ含まれています。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式)	91,413百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	1,089百万円

3 保証債務

連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。

会社名	金額(百万円)
Panglo Maritime S.A.	6,236
Golden Harmony Maritime S.A.	2,771
Golden Palm Maritime S.A.	2,701
アブダビ石油(株)	2,505
(株)コフコ	2,454
Japan Collahuasi Resources B.V.	1,980
Santa Esperanza Navigation S.A.	1,802
Golden Chemical Tankers S.A.	1,564
Kirana Tanker Pte., Ltd.	1,466
その他(21社及び従業員)	15,909
合計	39,388

4 受取手形割引高 134百万円

5 当社の発行済株式総数は、普通株式 848,462,002株です。

6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 169,505,836株です。

7 土地の再評価に関する法律に基づき、一部の連結子会社は事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が25,770百万円あります。

また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が917百万円あります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																			
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。																		
	<table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>31,922百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>12,128百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>8,572百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>25,530百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>26,915百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>7,989百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,164百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,579百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td>6,946百万円</td></tr> </table>	運賃諸掛	31,922百万円	販売手数料	12,128百万円	業務委託費	8,572百万円	賃借料	25,530百万円	従業員給料手当	26,915百万円	従業員賞与	7,989百万円	退職給付費用	5,164百万円	減価償却費	8,579百万円	開発試験研究費	6,946百万円
運賃諸掛	31,922百万円																		
販売手数料	12,128百万円																		
業務委託費	8,572百万円																		
賃借料	25,530百万円																		
従業員給料手当	26,915百万円																		
従業員賞与	7,989百万円																		
退職給付費用	5,164百万円																		
減価償却費	8,579百万円																		
開発試験研究費	6,946百万円																		
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,890百万円																		
3	主なものは、運搬具の売却益1,180百万円です。																		
4	主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物並びに機械装置の除却損2,648百万円、製油所の機械装置等の除却損1,231百万円、コンビニエンスストアの建物、器具及び備品等の除却損1,063百万円及び製錬所等の機械装置等の除却損810百万円です。																		
5	主なものは、事業再編整理関連費用6,465百万円及び特別早期退職優遇制度等による特別退職金1,071百万円です。																		

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
1	株式移転に伴う増加高の内訳は、次のとおりです。								
	<table> <tr><td>(株)ジャパンエナジーの資本金と新日鉱ホールディングス(株)の資本金との差額振替</td><td>47,583百万円</td></tr> <tr><td>完全子会社となった日鉱金属(株)の資本金からの振替</td><td>34,997百万円</td></tr> <tr><td>完全子会社となった日鉱金属(株)の資本準備金からの振替</td><td>9,405百万円</td></tr> <tr><td>完全子会社となった日鉱金属(株)の利益剰余金のうち少数株主に帰属していた部分からの振替</td><td>10,301百万円</td></tr> </table>	(株)ジャパンエナジーの資本金と新日鉱ホールディングス(株)の資本金との差額振替	47,583百万円	完全子会社となった日鉱金属(株)の資本金からの振替	34,997百万円	完全子会社となった日鉱金属(株)の資本準備金からの振替	9,405百万円	完全子会社となった日鉱金属(株)の利益剰余金のうち少数株主に帰属していた部分からの振替	10,301百万円
(株)ジャパンエナジーの資本金と新日鉱ホールディングス(株)の資本金との差額振替	47,583百万円								
完全子会社となった日鉱金属(株)の資本金からの振替	34,997百万円								
完全子会社となった日鉱金属(株)の資本準備金からの振替	9,405百万円								
完全子会社となった日鉱金属(株)の利益剰余金のうち少数株主に帰属していた部分からの振替	10,301百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)													
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
	現金及び現金同等物の期末残高の内訳(平成15年3月31日現在)												
	<table> <tr><td>現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)</td><td>65,790百万円</td></tr> <tr><td>有価証券(中期国債ファンド)</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>流動資産のその他(買現先他)</td><td>10,494百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>76,294百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	65,790百万円	有価証券(中期国債ファンド)	10百万円	流動資産のその他(買現先他)	10,494百万円	現金及び現金同等物	<u>76,294百万円</u>				
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)	65,790百万円												
有価証券(中期国債ファンド)	10百万円												
流動資産のその他(買現先他)	10,494百万円												
現金及び現金同等物	<u>76,294百万円</u>												
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳												
	株式の売却により当連結会計年度において連結子会社でなくなった株式会社ジョモトランスポート東京及び株式会社ジョモトランスポート札幌の株式売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。												
	<table> <tr><td>流動資産</td><td>935百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>915百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td><u>1,850百万円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,276百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td><u>1,520百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	935百万円	固定資産	915百万円	資産計	<u>1,850百万円</u>	流動負債	1,276百万円	固定負債	244百万円	負債計	<u>1,520百万円</u>
流動資産	935百万円												
固定資産	915百万円												
資産計	<u>1,850百万円</u>												
流動負債	1,276百万円												
固定負債	244百万円												
負債計	<u>1,520百万円</u>												
(注) 1	上記の金額は2社の合計額です。												
2	2社の連結解消時の現金及び現金同等物200百万円は、「連結子会社株式の売却による収入」から控除して表示しています。												

(リース取引関係)

当連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,865	3,641	3,224
工具器具及び備品	27,427	10,614	16,813
その他	6,448	1,799	4,649
合計	40,740	16,054	24,686

(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	6,345百万円
1年超	18,341百万円
合計	24,686百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,184百万円
減価償却費相当額	6,184百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しています。

(貸手側)

(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	11,347	6,547	4,800
工具器具及び備品	3,940	1,898	2,042
その他	989	507	482
合計	16,276	8,952	7,324

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,327百万円
1年超	5,944百万円
合計	9,271百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定しています。

(3)受取リース料及び減価償却費

受取リース料	3,884百万円
減価償却費	2,710百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,910	23,824	6,914
債券			
社債	433	450	17
その他	963	963	0
小計	18,306	25,237	6,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,243	5,999	-2,244
小計	8,243	5,999	-2,244
合計	26,549	31,236	4,687

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,419	619	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		21,827
非上場外国債		4,530
割引金融債		250

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	89	361	1,013	-
その他	250	7	10	-
その他	913	-	-	-
合計	1,252	368	1,023	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)取引の内容

通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っています。

金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。

また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生防止に努めることを基本方針としています。

(3)取引の利用目的

原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。

長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。

資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(MTN)、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。

国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。

なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債、運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。

ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。

また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。

また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。

なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	2,106	-	2,112	-6
	合計	-	-	-	-6

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,800	-	11	11
	受取変動・支払固定	500	-	-2	-2
	金利キャップ取引 買建	4,500	4,500		
	(キャップ料)	(62)	(62)	9	-53
	合計	-	-	-	-44

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	- 114,347
ロ. 年金資産	31,742
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 82,605
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,700
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,226
ヘ. 未認識過去勤務債務 (注2)	162
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	- 61,517
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	- 61,517

当連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、13,239百万円です。

2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。

3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2)	5,627
ロ. 利息費用	4,319
ハ. 期待運用収益	- 2,909
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,645
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	57
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,965
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	- 1,912
計	8,053

当連結会計年度
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,071百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上していません。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結会社 主として2.5% (一部海外連結子会社において6.0%~6.75%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結会社1.0%~3.5% (一部海外連結子会社において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	27,958
退職給付引当金の差額	23,377
連結会社間内部利益消去	11,818
投資有価証券の評価差額	3,714
有形固定資産の差額	2,173
修繕引当金の差額	2,621
ゴルフ会員権の評価差額	1,767
賞与引当金の差額	2,347
その他	22,736

繰延税金資産小計 98,511評価性引当額 - 40,570繰延税金資産合計 57,941

繰延税金負債

連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,318
有形固定資産の評価差額	- 3,044
海外投資等損失準備金	- 3,005
その他有価証券評価差額金	- 1,362
その他	- 1,585

繰延税金負債合計 - 15,314繰延税金資産の純額 42,627

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位:百万円)

流動資産 - 繰延税金資産	10,662
固定資産 - 繰延税金資産	38,533
流動負債 - 繰延税金負債	- 78
固定負債 - 繰延税金負債	- 6,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 42.0%

(調整)

受取配当金の消去額	21.2%
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	18.9%
持分法による投資損益	- 24.8%
連結調整勘定の償却	- 10.6%
米国税制改正による還付税額	- 9.1%
その他	- 2.9%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更されました。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が937百万円減少し、法人税等調整額が976百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズグ ループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グ ループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	301,149	60,829	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,017	7,434	868	7,616	20,935	(20,935)	-
計	1,743,826	308,583	61,697	69,917	2,184,023	(20,935)	2,163,088
営業費用	1,711,491	299,990	64,383	67,951	2,143,815	(20,983)	2,122,832
営業利益	32,335	8,593	-2,686	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	15,385	-5,890	2,624	36,886	82	36,968
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,030,101	336,445	126,705	236,604	1,729,855	(101,132)	1,628,723
減価償却費	28,123	10,097	6,288	4,572	49,080	(118)	48,962
資本的支出	19,860	7,921	4,276	6,259	38,316	86	38,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油(ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送・エンジニアリング・自動車用品・不動産
金属(日鉱金属グループ)	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送
電子材料(日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他(独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス

3. 前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度の事業区分に従って作成した場合、次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	石油 (ジャパン エナジーグ ループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	電子材料 (日鉱マテ リアルズグ ループ) (百万円)	その他 (独立・機 能会社グ ループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,681,431	274,093	60,132	67,696	2,083,352	-	2,083,352
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,369	5,886	163	6,708	16,126	(16,126)	-
計	1,684,800	279,979	60,295	74,404	2,099,478	(16,126)	2,083,352
営業費用	1,665,882	271,141	63,580	71,127	2,071,730	(16,126)	2,055,604
営業利益	18,918	8,838	-3,285	3,277	27,748	(-)	27,748
経常利益	13,663	12,425	-4,352	3,669	25,405	(-)	25,405
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,082,598	340,026	130,728	228,193	1,781,545	(85,662)	1,695,883
減価償却費	30,042	9,604	7,137	4,093	50,876	-	50,876
資本的支出	18,987	8,225	11,361	5,229	43,802	-	43,802

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度32,295百万円、前連結会計年度32,166百万円であり、その主なものは、親会社の本社等にあるグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	
1株当たり純資産額	301円78銭
1株当たり当期純利益	5円89銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。	
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。	
1株当たり純資産額	167円01銭
1株当たり当期純利益	23銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,652
普通株主に帰属しない金額（百万円）	54
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	（ 54 ）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,598
普通株式の期中平均株式数（株）	611,027,210

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 10月27日	2,100	2,100	3.35	なし	平成17年 10月27日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月6日	(2,000) 2,000	-	3.02	"	平成15年 2月13日
"	2005年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月10日	1,900	1,900	3.27	"	平成17年 5月31日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月13日	(4,700) 4,700	-	3.00	"	平成14年 8月22日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月13日	(1,500) 1,500	-	3.00	"	平成15年 2月13日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 11月22日	(2,000) 2,000	-	3.08	"	平成14年 11月22日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成7年 12月21日	900	900	3.40	"	平成19年 12月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月18日	1,000	1,000	3.45	"	平成18年 4月24日
"	2004年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 1月22日	1,000	1,000	3.20	"	平成16年 4月26日
"	2003年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 3月14日	(1,000) 1,000	-	3.30	"	平成15年 3月14日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 4月1日	1,000	1,000	3.60	"	平成18年 5月15日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月12日	3,000	3,000	3.53	"	平成18年 6月12日
"	2002年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 6月14日	(1,000) 1,000	-	3.05	"	平成14年 7月31日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 7月9日	6,000	6,000	3.58	"	平成18年 8月21日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 7月17日	2,000	2,000	AUS\$4.50	"	平成18年 8月30日
"	2006年満期ユーロ 円貨(利金豪ドル)建 普通社債	平成8年 8月2日	3,000	3,000	AUS\$4.50	"	平成18年 9月18日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月6日	2,000	2,000	3.61	"	平成18年 9月20日
"	2006年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成8年 8月30日	1,000	1,000	3.50	"	平成18年 10月16日
"	2007年満期ユーロ 円貨建普通社債	平成9年 3月27日	500	-	当初5年2.50, 以降3.00	"	平成19年 5月16日
計	-	-	(12,200) 37,600	(-) 24,900	-	-	-
(株)ジャパンエナジー	第5回無担保 普通社債	平成11年 5月26日	(4,000) 4,000	-	2.25	なし	平成14年 5月24日
"	第6回無担保 普通社債	平成11年 9月17日	(4,000) 4,000	-	2.40	"	平成14年 9月17日
"	第8回無担保 普通社債	平成13年 11月15日	3,000	3,000	1.70	"	平成19年 5月15日
"	第7回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	10,000	10,000	Libor + 0.86	"	平成20年 11月14日
"	第9回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	5,000	5,000	1.66	"	平成19年 11月16日
"	第10回無担保 普通社債	平成13年 11月16日	5,000	5,000	1.68	"	平成19年 11月16日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ジャパンエナジー	第11回無担保 普通社債	平成13年 11月30日	500	500	1.92	なし	平成20年 11月28日
"	第12回無担保 普通社債	平成13年 12月12日	6,000	6,000	1.67	"	平成19年 12月12日
"	第13回無担保 普通社債	平成13年 12月27日	1,000	1,000	1.71	"	平成19年 12月27日
"	第14回無担保 普通社債	平成13年 12月28日	2,000	2,000	1.53	"	平成19年 12月28日
計	-	-	(8,000) 40,500	(-) 32,500	-	-	-
日鉱金属(株)	2003年9月30日満期 円転換社債	平成11年 7月19日	5,660	-	-	なし	平成15年 9月30日
計	-	-	5,660	-	-	-	-
合計	-	-	(20,200) 83,760	(-) 57,400	-	-	-

- (注) 1. 「前期末残高」は株式会社ジャパンエナジーの前連結会計年度の連結財務諸表における残高です。
2. 社債の「前期末残高」及び「当期末残高」欄中()書は、1年内の償還予定額(内書)です。
3. 連結決算日後における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
-	1,000	4,000	19,000	22,900	10,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	199,272	231,566	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	125,773	196,268	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	484,041	391,149	2.1	平成16年4月 ~平成29年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	809,086	818,983	-	-

- (注) 1. 「前期末残高」は株式会社ジャパンエナジーの前連結会計年度の連結財務諸表における残高です。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
114,463	87,465	68,036	68,518	52,667

3. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

(2) 【その他】

当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)は、平成11年11月、防衛庁への石油製品納入に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、他の石油会社10社とともに、東京高等裁判所に起訴され、現在審理中であります。また、同社は、平成12年11月、公正取引委員会から課徴金納付命令を受け現在審判中であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

a.資産の部

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比(%)	
流動資産	4			0.4	
現金及び預金			10		
営業未収金			218		
前払費用			34		
繰延税金資産			21		
その他			775		
流動資産合計			1,059		
固定資産					0.0
1 有形固定資産					
建物		120			
減価償却累計額	4	115			
工具器具及び備品	7				
減価償却累計額	0	7			
有形固定資産合計		123			
2 無形固定資産			0.0		
ソフトウェア		1			
無形固定資産合計		1			
3 投資その他の資産			99.6		
投資有価証券		5,000			
関係会社株式		285,602			
繰延税金資産		21			
その他		829			
投資その他の資産合計		291,453			
固定資産合計		291,578	99.6		
資産合計		292,637	100.0		

b.負債の部

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比(%)
流動負債				
短期借入金			7,021	
未払金			42	
未払費用			75	
未払法人税等			21	
預り金			8	
賞与引当金			45	
流動負債合計			7,213	2.5
固定負債				
役員退職引当金			51	
固定負債合計			51	0.0
負債合計			7,265	2.5

c.資本の部

区分	注記 番号	当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比(%)
資本金	1		40,000	13.7
資本剰余金				
資本準備金		241,807		
資本剰余金合計			241,807	82.6
利益剰余金				
当期末処分利益		3,612		
利益剰余金合計			3,612	1.2
自己株式	2		-47	-0.0
資本合計			285,372	97.5
負債資本合計			292,637	100.0

【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益				
受取配当金	1	3,690		
経営管理料収入	1	1,248	4,938	100.0
一般管理費	2		946	19.2
営業利益			3,991	80.8
営業外収益				
その他		0	0	0.0
営業外費用				
支払利息		22		
創立費		377		
その他		0	400	8.1
經常利益			3,591	72.7
税引前当期純利益			3,591	72.7
法人税, 住民税及び事業税		21		
法人税等調整額		- 42	- 21	- 0.4
当期純利益			3,612	73.1
当期末処分利益			3,612	

【利益処分計算書】

		当事業年度 株主總會承認年月日 (平成15年 6月25日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
当期末処分利益			3,612
利益処分量			
配当金		3,392	3,392
次期繰越利益			220

重要な会計方針

当事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却方法	
.....定額法	なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物	6～15年
工具器具及び備品	2～8年
3. 繰延資産の処理方法	
創立費 支出時の費用として処理しています。
4. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	
(2) 役員退職引当金	
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。	
5. リース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	
6. 消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)	
1 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数	普通株式 3,000,000,000株
ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。	
発行済株式総数	普通株式 848,462,002株
2 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 318,843株です。	
3 偶発債務	
子会社であるオートマックス(株)及び新日鉱ビジネスサポート(株)に対しそれぞれ700百万円、624百万円、合計1,324百万円の借入保証を行っています。	
4 関係会社に関する項目	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。	
営業未収金	218百万円

(損益計算書関係)

当事業年度
(自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)

1 関係会社に関する項目

関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。

受取配当金	3,690百万円
経営管理料収入	1,248百万円

2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。

役員報酬	130百万円
給料手当	122百万円
賞与引当金繰入額	45百万円
退職給付費用	18百万円
役員退職引当金繰入額	51百万円
物品費	48百万円
賃借料	222百万円
業務委託費	52百万円
証券代行費	71百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両及び運搬具	10	1	8
合計	10	1	8
(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	3百万円		
1年超	4百万円		
合計	8百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1百万円		
減価償却費相当額	1百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法により算定しています。			

(有価証券関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金の差額	18百万円
役員退職引当金の差額	20百万円
その他	3百万円
繰延税金資産小計	42百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	42百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの, 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- 42.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- 0.6%

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円 47銭
1株当たり当期純利益	4円 26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,612
普通株式の期中平均株式数(株)	848,256,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券 (株)みずほフィナンシャルグループ(注)	5	5,000
計		5	5,000

(注) 全額第十一回第十一種優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	120	4	4	115
工具器具及び備品	-	-	-	7	0	0	7
有形固定資産計	-	-	-	128	5	5	123
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2	0	0	1
無形固定資産計	-	-	-	2	0	0	1
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		-	40,000	-	40,000
資本金のうち既発行株式	普通株式（注1）（株）	(-)	(848,462,002)	(-)	(848,462,002)
	普通株式（注2）（百万円）	-	40,000	-	40,000
	計（株）	(-)	(848,462,002)	(-)	(848,462,002)
	計（百万円）	-	40,000	-	40,000
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 商法第288条ノ2 第1項第3号による 資本準備金（注2）（百万円）	-	241,807	-	241,807
	計（百万円）	-	241,807	-	241,807
利益準備金（百万円）		-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式数は、318,843株です。

2．当期増加額は、株式移転による当社の設立によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	-	45	-	-	45
役員退職引当金	-	51	-	-	51

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	10
普通預金	10
当座預金	0
合計	10

b 営業未収金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	163
日鉱金属(株)	54
合計	218

営業未収金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成14年9月～平成15年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間 (日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$\frac{B}{A+D}$	$\frac{C}{A+B}$	365日÷12.0回
-	1,310	1,092	218	12.0	83.4	30

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

固定資産

a 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	198,949
日鉱金属(株)	86,234
新日鉱ビジネスサポート(株)	74
新日鉱テクノロジーサーチ(株)	195
新日鉱エコマネジメント(株)	10
セントラル・コンピュータ・サービス(株)	6
オートマックス(株)	133
合計	285,602

流動負債

a 短期借入金

相手先	金額（百万円）
新日鉱ファイナンス(株)	7,021
小計	7,021
長期借入金中1年内返済予定のもの	-
合計	7,021

(3) 【その他】

- 1) 当社は、平成15年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金100,000百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議しました。
- 2) 当連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社ジャパンエナジー（平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、「企業内容等の開示に関する内閣府令 第三号様式 記載上の注意(40) 財務諸表 d」に規定する連結財務諸表として、同社の前連結会計年度の連結財務諸表を記載します。

連結財務諸表（株式会社ジャパンエナジー）

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		84,426	
受取手形及び売掛金	5	224,303	
有価証券		5,103	
たな卸資産		222,583	
その他		79,501	
貸倒引当金		-1,942	
流動資産合計		613,974	36.2
固定資産			
1.有形固定資産			
建物、構築物及び油槽	1	438,012	
減価償却累計額		261,966	176,046
機械装置及び運搬具		604,912	
減価償却累計額		455,369	149,543
工具器具及び備品		52,402	
減価償却累計額		36,393	16,009
土地	6		307,027
建設仮勘定			17,632
有形固定資産合計			666,257
2.無形固定資産			
営業権			32,483
連結調整勘定			2,026
その他			71,526
無形固定資産合計			106,035
3.投資その他の資産			
投資有価証券	1,2		165,273
長期貸付金			44,909
繰延税金資産			38,813
その他	2		64,289
貸倒引当金			-3,667
投資その他の資産合計			309,617
固定資産合計			1,081,909
資産合計			1,695,883
			100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金	5		205,827	
短期借入金			325,045	
一年内償還予定の社債			20,200	
未払金			119,965	
未払法人税等			8,477	
賞与引当金			6,276	
その他			60,860	
流動負債合計			746,650	44.0
固定負債				
社債			63,560	
長期借入金			484,041	
再評価に係る繰延税金負債			35,211	
退職給付引当金			57,643	
役員退職引当金			1,772	
修繕引当金			14,152	
連結調整勘定			11,285	
その他			34,242	
固定負債合計			701,906	41.4
負債合計			1,448,556	85.4
(少数株主持分)				
少数株主持分			65,874	3.9
(資本の部)				
資本金			87,583	5.2
資本準備金			47,021	2.8
再評価差額金	6		58,733	3.4
欠損金			19,826	-1.2
その他有価証券評価差額金			2,974	0.2
為替換算調整勘定			4,977	0.3
自己株式			-9	-0.0
資本合計			181,453	10.7
負債、少数株主持分及び資本合計			1,695,883	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
売上高			2,083,352	100.0
売上原価	2		1,860,747	89.3
売上総利益			222,605	10.7
販売費及び一般管理費	1,2		194,857	9.4
営業利益			27,748	1.3
営業外収益				
受取利息		3,498		
受取配当金		4,025		
為替差益		1,384		
連結調整勘定償却額		3,713		
持分法による投資利益		6,387		
その他		4,912	23,919	1.1
営業外費用				
支払利息		19,500		
その他		6,762	26,262	1.2
経常利益			25,405	1.2
特別利益				
固定資産売却益		1,857		
投資有価証券売却益		3,051		
退職給付過去勤務債務処理額		1,286		
その他		1,204	7,398	0.4
特別損失				
固定資産除却損		6,656		
投資有価証券売却損		1,595		
投資有価証券評価損		4,965		
構造改革関連費用	3	8,361		
ゴルフ会員権評価損		1,350		
その他		1,056	23,983	1.2

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
税金等調整前当期純利益			8,820	0.4
法人税, 住民税及び事業税		11,227		
法人税等調整額		- 8,750	2,477	0.1
少数株主利益			6,037	0.3
当期純利益			306	0.0
欠損金期首残高				
欠損金期首残高		18,268	18,268	
欠損金減少高				
連結子会社の増加による欠損金減少額		948		
持分法適用会社の増加による欠損金減少額		1,620		
連結子会社の合併による欠損金減少額		218		
再評価差額金の取崩による欠損金減少額		1,077	3,863	
XI 欠損金増加高				
配当金		3,341		
役員賞与		80		
連結子会社の増加による欠損金増加額		1,654		
持分法適用会社の増加による欠損金増加額		630		
連結子会社の合併による欠損金増加額		22	5,727	
XII 欠損金期末残高			19,826	

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,820
減価償却費		50,876
連結調整勘定償却額		- 2,953
貸倒引当金の増加額		1,367
修繕引当金の増加額		511
受取利息及び受取配当金		- 7,523
支払利息		19,500
為替差益		- 364
持分法による投資損益		- 6,387
投資有価証券売却損益		- 1,456
投資有価証券評価損		4,965
ゴルフ会員権評価損		1,350
有形固定資産売却益		- 1,857
有形固定資産除却損		6,656
構造改革関連費用		8,361
売上債権の減少額		84,264
たな卸資産の減少額		20,490
仕入債務の減少額		- 16,643
未払消費税等の減少額		- 4,593
役員賞与の支払額		- 104
その他		- 3,494
小計		161,786
利息及び配当金の受取額		9,922
利息の支払額		- 20,017
特別退職金の支払額		- 2,359
法人税等の支払額		- 19,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,894

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		376
有価証券の取得による支出		- 2,833
有価証券の償還による収入		15,971
有価証券の売却による収入		1,134
投資有価証券の取得による支出		- 4,258
投資有価証券の償還による収入		1,618
投資有価証券の売却による収入		8,380
有形固定資産の取得による支出		- 43,201
有形固定資産の売却による収入		8,213
無形固定資産の取得による支出		- 2,325
無形固定資産の売却による収入		103
長期前払費用の支出		- 1,265
短期貸付金の純減少額		3,468
長期貸付による支出		- 16,637
長期貸付金の回収による収入		3,428
その他		- 1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		- 29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		- 79,684
長期借入による収入		66,454
長期借入金の返済による支出		- 136,433
社債の発行による収入		32,500
社債の償還による支出		- 36,054
配当金の支払額		- 3,341
少数株主への配当金の支払額		- 1,742
その他		- 1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		- 159,346
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,611
現金及び現金同等物の減少額		- 54,570
現金及び現金同等物の期首残高		141,718
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		4,062
合併等による現金及び現金同等物の増加額		199
現金及び現金同等物の期末残高	1	91,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 76社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。

Nippon Mining of Netherlands B.V.、Nippon LP Resources B.V.、鹿島エンジニアリング株式会社、株式会社ペトカマテリアルズは、業容が拡大し重要性が増したため、連結の範囲に加えました。

また、ANT Minerals Pty., Ltd.は、当連結会計年度において議決権所有割合が増加し、子会社となったため、連結の範囲に加えました。

甲陽建設工業株式会社は、当連結会計年度において日陽エンジニアリング株式会社(平成13年4月に日鉱エンジニアリング株式会社から社名変更)と合併したため、また、株式会社ペトカは、鹿島石油株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しました。

株式会社ジョモネット群馬他6社は、解散等のため、連結の範囲から除外しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Nikko Materials USA, Inc. (平成13年4月にNIMTEC Inc.から社名変更)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名 株式会社エヌ・ケー・キューレックス

日鉱三日市リサイクル株式会社

日鉱三日市リサイクル株式会社は、小規模会社ですが、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)についての重要性が増したため、当連結会計年度において新たに持分法を適用しました。

(2) 持分法適用の関連会社数 9社

会社名 アブダビ石油株式会社

富士石油株式会社

タツタ電線株式会社

東邦チタニウム株式会社

LG-Nikko Copper Inc.

Minera Los Pelambres

ジェコ株式会社

AMIS Holdings, Inc.

株式会社丸運

Minera Los Pelambres及びジェコ株式会社は業容が拡大したため、新たに持分法を適用しました。

前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった山陽石油化学株式会社は、当連結会計年度において全ての株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外となりました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Nikko Materials USA, Inc. (平成13年4月にNIMTEC Inc.から社名変更)

持分法を適用していない主要な関連会社

日立製線株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結純損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。

決算日 会社名

12月末日	大同石油ガス株式会社 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. Japan Energy (Bermuda) Co.,Ltd. Japan Energy (Netherlands) B.V. 宇進精密工業株式会社 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn Bhd Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V.
2月20日	株式会社キョウプロ
6月末日	Irvine Scientific Sales Co.,Inc. ANT Minerals Pty., Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、Irvine Scientific Sales Co.,Inc. 及びANT Minerals Pty.,Ltd.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しています。）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産

国内連結会社は、石油関係たな卸資産については総平均法による原価法、電子材料関係たな卸資産及び銅系たな卸資産については後入先出法による原価法、金・銀・白金及びパラジウムたな卸資産については先入先出法による原価法並びにその他の金属たな卸資産については後入先出法による原価法によっています。在外連結子会社は先入先出法による低価法によっています。

なお、当連結会計年度において、白金及びパラジウムたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更を行っています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更を参照。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物及び油槽	7～60年
機械装置及び運搬具	3～15年

無形固定資産

主として定額法を採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引及び通貨オプション取引...原料輸入取引及び製商品輸出取引

通貨スワップ取引...社債及び長期借入金

金利スワップ取引及び金利キャップ取引...社債、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金

商品先渡取引及び商品スワップ取引...原料購入取引及び製商品販売取引

ヘッジ方針

当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。

また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債並びに運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しています。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>連結子会社である日鉱金属株式会社は、従来、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価基準及び評価方法について、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度から先入先出法による原価法に変更しました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属(金及び銀)と評価基準及び評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産が589百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。また、税金費用及び少数株主利益を考慮後の当期純利益は、199百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与支給見込額については、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[N0.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より、「賞与引当金」として表示することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

有形固定資産	396,923百万円
投資有価証券	30,920百万円
その他	264百万円
計	428,107百万円

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,096百万円)を担保に供しています。

担保付債務は次のとおりです。

長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	187,883百万円
短期借入金	10,000百万円

なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、当社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するものが含まれています。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式)	99,892百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	1,466百万円

3 保証債務

連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。

会社名	金額(百万円)
アブダビ石油(株)	3,630
Golden Palm Maritime S.A.	3,225
Golden Harmony Maritime S.A.	3,000
(株)コフコ	2,644
Panglo Maritime S.A.	2,559
Santa Esperanza Navigation S.A.	2,150
Japan Collahuasi Resources B.V.	2,135
Golden Chemical Tankers S.A.	2,028
その他(22社及び従業員)	19,342
合計	40,713

4 受取手形割引高 92百万円

受取手形裏書譲渡高 195百万円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。

受取手形	2,727百万円
支払手形	414百万円

6 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額が11,982百万円あります。

また、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

当該2社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が6,021百万円あります。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
	運賃諸掛 30,267百万円
	販売手数料 11,529百万円
	作業費 8,891百万円
	賃借料 25,066百万円
	従業員給料手当 26,775百万円
	従業員賞与 8,293百万円
	退職給付費用 4,561百万円
	減価償却費 9,432百万円
	開発試験研究費 7,604百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,697百万円
3	主なものは、特別早期退職優遇制度等による特別退職金2,359百万円、事業再編整理関連費用3,581百万円及び店舗閉鎖関連費用1,274百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高の内訳
	(平成14年3月31日現在)
	現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 83,747百万円
	有価証券(中期国債ファンド他) 662百万円
	流動資産のその他(買現先) 7,000百万円
	現金及び現金同等物 91,409百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相 当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,659	3,235	3,424
工具器具及び備品	22,383	9,408	12,975
その他	3,836	1,302	2,534
合計	32,878	13,945	18,933

(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	4,960百万円
1年超	13,973百万円
合計	18,933百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定しています。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,356百万円
減価償却費相当額	5,356百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しています。

(貸手側)

(1)リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	11,642	6,136	5,506
工具器具及び備品	3,772	1,594	2,178
その他	951	463	488
合計	16,365	8,193	8,172

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,553百万円
1年超	6,791百万円
合計	10,344百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定しています。

(3)受取リース料及び減価償却費

受取リース料	3,890百万円
減価償却費	3,024百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,936	25,412	11,476
債券			
社債	1,571	1,612	41
その他	150	150	0
その他	133	135	2
小計	15,790	27,309	11,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,946	16,262	-6,684
債券			
社債	1,000	999	-1
小計	23,946	17,261	-6,685
合計	39,736	44,570	4,834

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,957	295	1,595

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		15,572
非上場外国債		9,341
割引金融債		333

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	3,958	473	1,013	-
その他	483	7	-	-
合計	4,441	480	1,013	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
(1)取引の内容	<p>通貨関連取引として、米ドル為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を行っています。</p> <p>金利関連取引として、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>また、商品関連取引として、銅、亜鉛等の商品先渡取引及び原油、石油製品等の商品スワップ取引を行っています。</p>
(2)取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行い、投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生の防止に努めることを基本方針としています。</p>
(3)取引の利用目的	<p>原料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>外債（米ドル建普通社債）による資金調達を実質的に円建とするため、また、長期借入金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（MTN）、長期借入金、運用目的債券及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っています。</p> <p>国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。</p> <p>ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債、運用目的債券及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価については、デリバティブ取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しています。また、特例処理を予定するデリバティブ取引についても有効性の判定は省略しています。</p>
(4)取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。</p> <p>また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p>
(5)取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。</p> <p>また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。</p> <p>なお、これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p>
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,219	-	1,244	- 25
	合計	-	-	-	- 25

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			
		契約額等（百万円）	うち1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,800	2,800	149	149
	受取変動・支払固定	500	500	- 5	- 5
	合計	-	-	-	144

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	- 125,767
ロ. 年金資産	53,984
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	- 71,783
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	9,807
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,199
ヘ. 未認識過去勤務債務 (注2)	134
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	- 57,643
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	- 57,643

前連結会計年度

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて、年金規約の改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。なお、当該過去勤務債務は、当連結会計年度に一時処理しています。

また、一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。

3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2)	4,958
ロ. 利息費用	4,181
ハ. 期待運用収益	- 2,881
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	261
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 1,261
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,484

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上していません。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結会社 主として3.0% (一部海外連結子会社において6.0%~7.3%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結会社 1.5%~3.5% (一部海外連結子会社において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	26,646
退職給付引当金の差額	21,335
連結会社間内部利益消去	11,807
投資有価証券の評価差額	3,369
有形固定資産の差額	2,202
修繕引当金の差額	2,074
ゴルフ会員権の評価差額	1,986
賞与引当金の差額	1,734
その他	23,080
繰延税金資産小計	94,233
評価性引当額	- 38,787
繰延税金資産合計	55,446
繰延税金負債	
有形固定資産の評価差額	- 4,847
その他有価証券評価差額金	- 1,414
連結子会社の資産及び負債の評価差額	- 6,491
海外投資等損失準備金	- 3,171
その他	- 1,081
繰延税金負債合計	- 17,004
繰延税金資産の純額	38,442

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位 : 百万円)

流動資産 - 繰延税金資産	8,778
固定資産 - 繰延税金資産	38,813
流動負債 - 繰延税金負債	- 100
固定負債 - 繰延税金負債	- 9,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
持分法による投資損益	- 30.5%
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	25.4%
連結調整勘定の償却	- 14.1%
その他	5.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	石油事業 (百万円)	金属事業 (百万円)	電子材料事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,622,097	265,368	60,132	135,755	2,083,352	-	2,083,352
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,017	5,281	163	41,313	51,774	(51,774)	-
計	1,627,114	270,649	60,295	177,068	2,135,126	(51,774)	2,083,352
営業費用	1,613,412	262,035	63,580	168,351	2,107,378	(51,774)	2,055,604
営業利益	13,702	8,614	-3,285	8,717	27,748	(-)	27,748
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,044,122	316,630	130,611	170,652	1,662,015	33,868	1,695,883
減価償却費	26,140	9,401	7,137	8,198	50,876	-	50,876
資本的支出	16,793	7,151	11,361	8,497	43,802	-	43,802

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

事業区分	主要製品等
石油事業	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油
金属事業	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品
電子材料事業	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
その他の事業	船舶運送、エンジニアリング、コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、自動車用品、情報サービス、不動産

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度41,894百万円であり、その主なものは、金融子会社における余資運用資金及び長期投資資金です。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である日鉱金属株式会社において、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価基準及び評価方法を、後入先出法による原価法から先入先出法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、金属事業の営業費用が589百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 . 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 . 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
関連会社	富士石油 (株)	東京都中 央区	10,225	石油精製業	直接 25.0%	兼任 3人	同社より 石油製品 を購入し ている。	石油製品の仕 入	187,936	買掛金	33,590

(注) 1 . 取引条件及び取引条件の決定方針

購入価格は、当社の販売価格及び精製会社の原材料の購入価格を勘案し、決定しています。

2 . 取引金額には消費税等は含まれていません。

4 . 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	162円91銭
1 株当たり当期純利益	27銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、転換社債等の潜在株式がないため、記載していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
<p>株式移転による完全親会社の設立</p> <p>当社は、平成14年 6 月26日開催の第114回定時株主総会において、日鉱金属株式会社と共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。</p> <p>なお、日鉱金属株式会社におきましても、平成14年 6 月25日開催の第10回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けています。</p> <p>また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としています。</p> <p>完全親会社設立の目的、その概要は、次のとおりです。</p>	
<p>(1) 完全親会社設立の目的</p> <p>我が国経済のグローバル化が急速に進展している中で、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の構築が求められています。こうした状況の下、当社及び日鉱金属株式会社 (以下「両社」という。) は、石油、金属及び電子材料を中核事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指しています。</p> <p>このため当社は、時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図ることが最善であると判断し、日鉱金属株式会社と共同して完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社を設立するものです。</p>	

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(2) 完全親会社の概要等

商号

新日鉱ホールディングス株式会社 (英文名称: NIPPON MINING HOLDINGS, INC.)

本店所在地

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

株式移転に際して発行する株式の種類及び数

普通株式848,462,002株に日鉱金属株式会社の発行した転換社債のうち平成14年5月1日から株式移転をなすべき日の前日までに転換権の行使により発行される同社株式数の1.27倍に相当する数を加えた数の普通株式株式割当比率等

- ・当社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式0.5株
- ・日鉱金属株式会社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式1.27株

なお、1単元の株式の数は500株とします。

資本金及び資本準備金

資本金: 400億円

資本準備金: 株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金及び後記の株式移転交付金の総額を控除した金額

株式移転交付金

新日鉱ホールディングス株式会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の両社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有する当社株式1株につき2円、日鉱金属株式会社株式1株につき5円の株式移転交付金を設立後3ヵ月以内に、それぞれの中間配当金に代えて支払います。

株式移転をなすべき時期

平成14年9月26日とします。なお、新日鉱ホールディングス株式会社の設立登記は、平成14年9月27日に行います。

新日鉱ホールディングス株式会社の取締役及び監査役

・取締役

取締役は、坂本卓、野見山昭彦、松下功夫、久留嶋毅、井上武、木原徹、伊藤文雄、高萩光紀、大木和雄及び岡田昌徳の10名です。

なお、坂本卓氏は代表取締役取締役会長に、野見山昭彦氏は代表取締役社長に就任する予定です。

・監査役

監査役は、山本喜朗、辻剛、小林壯太及び淵田隆昭の4氏です。

なお、山本喜朗、小林壯太及び淵田隆昭の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

共同して完全親会社を設立する日鉱金属株式会社の概要

社名	日鉱金属株式会社		
本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号		
設立年月日	昭和47年12月1日		
資本金	34,997百万円		
事業内容	非鉄金属製品等の製造・販売		
代表者	代表取締役取締役会長 坂本 卓		
	代表取締役社長 大木 和雄		
従業員数	1,490名(平成14年3月31日現在)		
売上高及び当期純利益	売上高	194,020百万円	(平成14年3月期)
	当期純利益	4,957百万円	
資産、負債、資本の状況	資産合計	256,703百万円	(平成14年3月31日現在)
	負債合計	171,487百万円	
	資本合計	85,215百万円	

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間											
基準日	3月31日										
株券の種類	500株券, 10,000株券, 100,000株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	500株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	新株券1株につき250円 ただし, 株券の分割・併合又は満欄の場合は無料										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し, これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし, 1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には, 2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

臨時報告書

平成15年4月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくものです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 黒澤 誠 一
関与社員

代表社員 公認会計士 藤井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成14年9月27日から平成15年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上